

□議員名：石田 清廉

1 次代を担う子どもたちの教育現場の現状と課題を問う。

論点	21世紀を生き抜く力や基礎的知識、技能の習得、思考力、判断力、多様な人間関係が持てる力や習慣の育成などが重要だ。本市の目指す教育方針を問う。
回答	人や社会と関わりながら主体的、創造的に生きて行ける資質や能力の育成を基本方針とし、確かな学力、豊かな人間性、気力と体力を調和的に育むことを具体的目標とし生活改善、学力向上プロジェクトの推進や学校、家庭、地域が一体となって、特色ある学校教育を推進していく。

論点	学校におけるいじめや不登校の実態は把握しているのか。生活習慣の乱れや自制心や規範意識の低下傾向などに対し、道徳教育の強化が重視されている。教育現場の対応を問う。
回答	近年いじめや不登校の実態は増加傾向にある。スマートフォンやインターネット上の人間関係に関わるトラブルなどが増えている。学校教育において重要課題であり、道徳教育の教科化、授業時数の確実な実施など教職員、学校全体、さらに家庭との連携も強化している。

論点	学校現場の課題に対し、教員の教科指導、生徒指導や実践的指導力など資質能力向上が求められている。そのための学校評価や自己評価は実施しているのか。
回答	教職員人材育成基本方針に基づき若手人材育成強化のための校内研修や市、県教育委員会の初任者研修を実施して、教員の指導力、スキルアップに努めている。育成方針、育成状況、成果や課題などを情報共有し、保護者や学校運営協議会からも学校評価を得ている。

2 18歳選挙権施行に伴う市の対応について問う。

論点	市内有権者数への影響はどの程度か。若者の投票率は約30%、18歳から選挙権取得を機に投票率向上に繋げるための対策は準備されているのか。
----	---

回答	約 1,100 人程度の有権者増となる。選挙権の行使や主権者としての自覚を促す啓発はがきを配布。また学校内に選挙啓発ポスターの貼付や、選挙の仕組みや「議会制民主主義と選挙」と題した出前講座を実施。選挙における疑似投票など体験の機会も実施している。
----	---

論点	18 歳選挙権施行は正しい主権者教育が重要だ。政治へ参加する責任と自覚、経済、社会問題などへの知識、関心の希薄さが懸念される。教育委員会として対応は考えているのか。
回答	国や社会の問題を自分の問題と捉え、自ら考え、判断し行動して行ける高い資質を持った主権者教育に取り組む。今年度から市民教育推進事業の講座に「選挙」を加えた。小、中学校に対し教科指導及び生徒会活動などの場で政治や選挙について指導を実施している。

論点	一部の教員が特定の政治的主張や一方的な考えで生徒を誘導することなどが懸念される。教室での指導が政治的中立であることなど、教員に対し徹底した指導と監視が重要だ。その対策について問う。
回答	若い世代が有権者になることに社会的責任と自覚を持ち、政治に参加できる事の意義を正しく促し、自ら社会的課題を見つけ、主体的に社会と関わることの出来るよう、生徒に対し教員一人一人が、政治的中立のもと学習指導要領に即した指導を実施して行く。